

平成 20 年度地方の元気再生事業の評価に関する総括コメント

平成 21 年 3 月 4 日
地域活性化戦略チーム

1. はじめに

地方の元気再生事業は、地域活性化の取組において最大の隘路となる立ち上がり段階を支援し、持続可能な地域活性化の取組の本格展開へと道筋をつけることを目的としたものである。平成20年度は全国から1,186件の応募を受け、「複合性」「先導性・モデル性」「持続性」「波及効果・相乗効果」「主体的な取組」「計画性のある取組」の6つの選定基準から120の案件が選定され、それぞれ取組が実施されたところ。

地域活性化戦略チームは、これら120件の今年度の選定案件の実施状況について、専門的見地から評価を行った。その際には、選定時同様、地域活性化戦略チームの委員の専門分野を考慮し九つの施策類型毎に検討を行った。

評価にあたっては、提案時に予定した内容が実施され本格展開に向けて着実に進捗しているかとの観点から、「実施状況」「実施体制」「効果」「継続展開の見込み」の4つの個別要素に加え、「先導性・モデル性」などの選定基準の観点も含めた総合的な観点から評価を行い、継続支援の適否についても併せて検討を行った。

2. 評価結果の概要

総合評価については、全 120 件のうち、12 件については、「実施状況」「実施体制」「効果」「継続展開の見込み」の4つの個別要素全てに加え、「先導性・モデル性」などの選定基準の観点からも優れた取組であると評価できるものであった。

残る 108 件についても、改善の余地が認められる事項を有するものの、地域の担い手が様々な関係者との連携のもとで地域活性化に向けた立ち上がり段階の取組を着実に進めたものであり、他地域の取組の参考となる優れた取組へと発展していくものと期待され、地方の元気再生事業の趣旨に合致するものであると判断される。

継続支援の適否については、全 120 件のうち、24 件については、今年度構築した実施体制や成果等を踏まえ、地方の元気再生事業としての支援によらなくても本格展開に移行できるものとして判断される。これらについては、目指すべき地方再生の全体構想に向けて今後も自立的に継続していくことが期待される。また、地方連絡室を通じて進捗状況を把握していくことが適当である。

残る 96 件については、次年度も地方の元気再生事業として継続する場合には、今回の評価結果を踏まえた取組内容の改善・更なる深化・実施体制の強化等、本格展開に向けて道筋をつけていくべきものと判断される。これらについては、個々の評価における「次年度以降に向けた所見」に留意しつつ、平成 22 年度からの自立的な展開に向けて地域を挙げて取組む必要がある。

3. 施策分野毎の概要

①「生活者の暮らし 地域医療、安心・安全な暮らし」10 件

地域における高齢者や子育て期の家族などを対象にした生活者の暮らしを支える先導的な取組が展開された。優れた取組の中には、親子の成長を支援する子育ての新しい形に取り組むものなどが見られた。

この分野の取組を継続的に展開していくためには、地域住民の理解や意識の醸成とともに、地域の主体的な取組や地方自治体をはじめ関係者との連携強化などが重要である。

②「生活者の暮らし 地域交通・情報通信」8 件

地域交通や ICT を観光等の多様な分野と連携させる複合的な取組が展開された。優れた取組の中には、地域 SNS によるバーチャルな交流と農村部の高齢者と都市部の若者のリアルな交流を織り交ぜた新たな地域活性化のビジネスモデル構築を目指した先導的な取組が見られた。

この分野の取組を継続的に展開していくためには、実証的な取組により得られた成果をいかに複合的な取組に広げていくかに注力すべきである。また、バス等を活用した地域交通の取組については、実証運行により比較検討することに加え、地方自治体や既存交通機関との連携や役割分担を検討していくことが重要である。

③「生活者の暮らし 環境」8 件

自然環境や地球環境に配慮しつつ、地域の持続可能な発展を目指した取組が展開された。優れた取組の中には、多くの関係機関の連携のもと、自然再生を図りつつエコツーリズムや循環型農業等の地域経済の再生にも取組む複合的なものが見られた。

この分野の取組が発展していくためには、多くの市民と協働し市民力を活かすことが重要であり、そのためには民間企業等も含めた様々な機関と連携したうえで取組の裾野拡大と持続的展開を図っていく必要がある。

④「産業 地域産業・イノベーション・農商工連携」23件

地域特有の産品や技術を活用した新たな商品の開発やビジネスモデルの構築などにより、地域における産業・雇用の創出を図る取組が展開された。優れた取組の中には、ブランド力の強化・販路拡大とともに人材育成による安定的な供給体制の確立を目指す取組や各地の未利用の地域資源を活用した商品を生産・販売する地域間連携の取組などが見られた。

この分野の取組を継続的に本格展開していくためには、安定的な事業継続のための体制整備や販路の確立・拡大が図られることが重要である。特にこれまでの取組内容が多岐にわたるものについては、内容の重点化や相互連携の強化により競争力を高め、産業として発展を図ることに留意すべきである。

⑤「産業 農・林・水産業の再生等」9件

地域の基幹産業である農・林・水産業の再生を図りつつ集落の維持や担い手の確保を目指す取組が展開された。優れた取組の中には、中山間地域の小ロットの農産物を集荷し中心市街地で販売する新たな産直の形態及び都市農村交流のモデルとなる取組や、ITを活用したトレーサビリティの確保によって国産品のブランド構築を図る先導的な取組が見られた。

この分野の取組が発展していくためには、地域経済再生の鍵を握る農産品について専門家のアドバイス等を十分踏まえたブランド力を高める取組や販売チャネルの開発とともに、多様な主体の連携による担い手の計画的な育成等、地域一体となった推進体制の構築に努めていく必要がある。

⑥「交流 観光・二地域居住」42件

北海道から沖縄まで、地域の個性ある資源を活かした取組が展開された。優れた取組の中には、様々な関係者が意識共有を図ることにより地域が一丸となって観光商品開発や人材育成を進める取組、人口減少地域において積極的に交流人口の拡大を図る意欲的な取組などが見られた。

この分野に多く見られるイベントや実証実験などは、一過性の活動に終わることなく、地方の元気再生事業としての支援の後も継続的に展開されることが重要である。継続する取組においては、関係者間の連携による自立的な運営体制の構築や、担い手育成などの人材力強化に力を入れるべきである。特に観光地としてすでに定着している地域では、高い目標を掲げ創意工夫に満ちた取組の自立的展開を図り、他の地域の範となるようなモデルを示すべきである。

⑦「地域的課題 雇用・教育」2件

地域の知の拠点である大学が就業機会を求める子育て期の女性と人材確保に努力する地元中小企業との効果的なマッチング手段を提供する取組など、地域の課題に対応した雇用・教育に関する取組が展開された。

この分野の2件の取組は、いずれも今年度構築した実施体制や成果等を踏まえ、今後も自立的に継続していくことが期待される。

⑧「地域的課題 都市機能」9件

地方都市において、民間が主体となって中心市街地の活性化を目指す様々な取組が展開された。優れた取組の中には、「子連れカフェ」というアイデアで新たなまちなか遊休不動産活用策を提示した取組や、道路空間のトランジットモデル化に併せて新たな憩いと賑わいの空間を創出した取組など、中心市街地の活性化を目指す他の地域においても参考となるモデル的取組が見られた。

この分野に多く見られるエリアマネジメントや中心市街地の賑わい創出を目指した取組において継続的に展開していくためには、“民”の独創的な発想や活動について、“官”である自治体等が継続的に支援していくことが重要であり、そのための官民連携の体制を構築していくことが不可欠である。

⑨「地域的課題 地域コミュニティ・集落のあり方」9件

地域コミュニティの再生や基礎的条件の厳しい集落における定住促進等を目指した取組が展開された。優れた取組の中には、集落の地域住民が一体となって都市部に積極的に働きかけることにより農産物の供給先や移住者を確保した取組や、茅葺古民家や集落の美しい景観に地場の食材等を組み合わせて観光資源として新たに仕立てていくことで地域の雇用や定住確保を計画的に図っていく取組等が見られた。

この分野に多く見られる交流を目的とした多岐にわたる取組については、それらを相互に有機的に関連づけて重点化するとともに、地域の特性を十分に活用しつつ独自性ある取組に仕立てていくことで人を呼び込み、集落の規模に応じた持続可能性のある経済基盤の確立を目指していくことが重要である。

4. 来年度の地方の元気再生事業のあり方について

今年度の地方の元気再生事業は、いずれも実施された取組を契機として、地域活性化の自立的展開が全国各地で着実に芽吹きつつあり、地域活性化の最大の隘路である立ち上がり段階の支援としての役割を適切に果たしたと考えられる。今年度の優れた取組などから、選定時においてさらに重視すべき点などを適切に募集要領に反映することにより、一層効果的な制度として運営すること

が適切である。

具体的には、今年度の優れた取組の中には、取組を継続的に支える担い手の育成や、取組を先導するコーディネーターの活用など、地域の人材力の強化を図る取組が多く見られた。こうした人材力の強化は、一過性の取組に終わることなく自立的展開へとつながる持続性ある取組・計画性ある取組となるために重要な視点であり、選定時に考慮すべきと考えられる。

また、人材力の強化のみならず、継続的に取組を支える運営体制の確立も地域活性化の取組が自立的な展開を図るために重要な視点として明らかになった。この点に関しても選定時に考慮すべきと考えられる。

以上の点を踏まえて募集要領を改訂し、制度としてより充実を図りつつ運用を行うことが適当である。

5. 今後の取組についての期待

平成20年度の地方の元気再生事業では、上記9つの施策分類各々において多彩な提案が見られた。これらの提案をモデルとし、あるいは発展させ、全国各地で展開されることを期待するものである。

平成21年度の地方の元気再生事業の提案においては、平成20年度に選定されたものをモデルとしてさらに発展させた提案に加え、比較的提案が見られなかった低炭素社会の実現を通じて地域活性化を目指す取組、地域の雇用創出を目指す取組にチャレンジする提案にも期待したい。これらの取組や9つの施策分類の枠にとらわれず、都市と地方の連携・交流を進める取組、農林水産業と地域産業の一層の連携を図る取組など、地域の創意工夫や発意に基づく意欲的な取組に期待するものである。

① 地域医療、安心・安全な暮らし

子育ての新しい形「恵庭型プレイセンター」社会実験プロジェクト（北海道恵庭市）



プレイセンター外観
(駅前の空ログハウスを活用)



プレイセンターセッション



親のための学習会

取組のねらい

親が協働で運営する幼児教育・保育のシステム「プレイセンター」の立ち上げ・普及により、地域と連携した子育て環境のモデルを構築する。

平成20年度の主な取組結果

プレイセンターの3原則に沿って実施

- ①親子が遊びを通して学ぶ「セッション」計81回
－60家族137名の参加による立上げ
- ②親のための学習会 計13回
- ③親の協働による運営
－リーダー役となるスーパーバイザー養成のための講習会開催(6名養成)

セッション・学習会等含め 延べ5,316人参加

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

在宅率が8割を超える乳幼児にコミュニティの場を提供することにより親子の成長を支援する取組であり、親が施設運営にも携われスーパーバイザーの役割を担うという先導的・モデル的システムが高く評価できる。地域住民による運営体制を確立し、22年度以降の自立的展開を目指していくべきである。

② 地域交通・情報通信

地域SNSを活用した都市－農山漁村間ヒト・モノ交流システムによる元気再生モデル開発事業（兵庫県宍粟市、佐用町、三田市、伊丹市）

取組のねらい

次世代の担い手が中心となり、地域SNSモールを通じた「ヒト」「モノ」両面での交流の拡大による都市・農山漁村双方の活性化を図る。

平成20年度の主な取組結果

- ・モールの機能を付加した既存の地域SNSによる都市-農山漁村のヒト・モノ交流(延べ3,000の取引実績。リピータ、ファン作り)に効果。))
- ・高校生・大学生による交流と地方名産品発掘
- ・都市部のスーパーでの農山村産品のパイロット店舗の開設によるリアルな交流機会を構築。(都市部のファンができ、地域SNSモールでの販売につながる。)

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

地域SNSを通じて簡単に農産品を購入できる点で、ビジネスモデルとして優れている点やネット上だけでなく、都市住民と農村住民、高齢者と若者など多様な主体のリアルな地域間交流を活発化させる取組という点で評価できる。21年度以降は長期的な交流関係構築や低コストで展開可能なネット上の商取引の仕組み拡大等による本格展開が期待できる。

③ 環境

霧ヶ峰“彩り草原空間”構築プロジェクト(長野県霧ヶ峰地域)

(長野県諏訪市、茅野市、下諏訪町)

100年後の人々に霧ヶ峰を手渡すため

▼「霧ヶ峰保全再生計画」を策定



▼ピーク期受入対策



仮設トイレ設置による
データ収集・分析

▼インタープリター発掘型エコツアー

※インタープリター: 霧ヶ峰を訪れる人たちにその自然・歴史を理解してもらい、霧ヶ峰を満喫してもらうための良質なガイドを行う人



遊歩道を歩きながらの解説

インタープリターの
卵を発掘



雪上で動物の足跡を解説

取組のねらい

霧ヶ峰の自然再生、ピーク期の受入対策、オフピーク期の魅力あるエコツーリズム創出で、観光地としての活性化を目指す。

平成20年度の主な取組結果

- ・ 雑木・草の活用可能性、湿原環境・植物種の分布等を調査し、**バイオマス量の把握、湿原環境保全対策**等を提言。
- ・ **環境への負荷の小さい観光実現のため、通行量調査、トイレ設置実験**を通じ、**ピーク期受入対策を検討**。
- ・ **インタープリターの活動に興味を持つ人たちを対象とした人材発掘のためのエコツアーの実施**(120人が参加)。

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

霧ヶ峰の**自然再生**を図りつつ、これを活用して環境負荷が低い**エコツーリズム**や**循環型農業**を立ち上げる**複合的**な取組が高く評価できる。バイオマス利用の**実用化実験**、エコツアーの**担い手育成**、歩くことを中心としたエコツーリズムの立ち上げ等を進めることにより、22年度以降の本格的な展開が期待できる。

④ 地域産業・イノベーション・農商工連携

「浄法寺漆」による地域再生プロジェクト ～国産漆最大の産地が挑む元気再生～

(岩手県二戸市)

生産



110haにわたる漆の原木調査

担い手育成



漆掻き

販路拡大



漆消費地における講演会・WS開催

取組のねらい

「浄法寺漆」のブランド力強化を図るため、文化財所有者等を対象とした販路拡大とともに、漆の原木調査・担い手の育成により安定的な供給体制を確立する。

平成20年度の主な取組結果

- ・ 漆増産に向け、110haにわたる**原木調査とデータベース化**
- ・ 漆掻き、塗り等、所得に応じた10パターンの**就労プログラムの策定**
- ・ 漆消費地である**京都における展示会開催(約1,000人来場)**
- ・ **文化財所有者・工芸家を対象としたワークショップ開催(100名参加)**



地元高校生による漆の植樹



10パターンの漆就労プログラム策定



漆展示会(約1000人来場)

評価の考え方及び次年度以降に向けた所見

漆原木の実態調査から漆掻き人材・後継者の育成に加え、産地が直接消費地に向けて販路拡大に取組むなど、**漆産地の再生に向けた複合的な取組**である。

今後は、「浄法寺漆」を**全国的なブランドに押し上げ**、漆器等の販売・契約増等の成果を達成していくとともに、**就業者を確保する等、地域を挙げて取組んでいくことが期待される**。